

## 人工知能学会会長の2年間を振り返る — 公約の観点から —

国立情報学研究所・総合研究大学院大学・東京工業大学 山田 誠 二

2016年6月に慶應義塾大学日吉キャンパスの来  
往舎で（一社）人工知能学会の総会が開催され、  
そのとき私は2年任期の会長に就任した。そして、  
本年2018年6月27日の総会において、無事に会長  
としての任期を終えたのである。この2年の間、  
人工知能AIは1960年代の第1次ブーム、1980年  
代の第2次ブームを経てきた第3次AIブームの  
真っ只中にあり、現在もまだブームは続いている  
ように感じている。会長の2年間には、想定して  
いなかった課題がいくつか発生し、その解決に苦  
労したこともあったが、優秀な理事、事務局の  
方々の協力を得て、おかげさまでなんとか乗り切  
ることができた。大変感謝している。会長就任の  
2年前に副会長に就任しており、（アカデミ  
アからの）副会長は次の会長になることになっ  
たので、ある意味、会長の見習い期間として副  
会長の2年を務めた。会長の任期の2年間は短く、  
会長として何かを成すには、会長になる前にプ  
ランを立てて、それを会長就任と同時に実行開  
始する必要がある。そのため、会長就任の前か  
ら公約とも言えるべきことをいくつか考えていた。  
そして、会長就任とともにそれらを発信し、実  
行を開始した。

公約の1つめは、日本発の新しいオリジナルの  
研究分野の確立をサポートすることだった。これ  
は私がAIの研究を始めた20年以上前からずっと  
感じていた、日本の人工知能研究に対する不満  
を解消することでもあった。他の情報系の分野でも

似たような状況かと思うが、とにかく日本の研究者  
は、欧米、特にアメリカ発の新しい研究分野に後  
から参入するケースが多く、そのようなタイプの研  
究者を日本人研究者同士でも崇める風潮があると  
個人的には感じていた。もちろん、そのようなタ  
イプの研究者を全面否定する気はないが、欧米で  
流行っている研究とは一線を画して、オリジナリ  
ティの高い研究を日本から発信する研究者がも  
っと出てきて欲しいと考えていた。私自身は  
そのような意識を持って、ヒューマンエージェ  
ントインタラクションHAIという日本発進の研究  
分野を開拓し、国際会議を毎年開催するところま  
で成長した自負と経験があった。そこで、今度は  
人工知能学会会長として、日本発の研究分野を推  
し進めるお手伝いができればと考えた。その成果  
は、学会最大のイベントである全国大会における  
オーガナイズドセッションの評価基準においてオ  
リジナリティを重視するという形で実現されてい  
る。実際に日本発の研究分野が出てくるのは、何  
年かはかかるであろうが、ひとつでも日本発のも  
のがでないかと期待している。

そして、公約の2つめは、大学と企業のコラボ  
レーションの促進であった。言うまでもなく現在  
の第3次AIブームを牽引しているのは、ディ  
ープラーニングに代表される機械学習のIT企業に  
よる応用である。この機械学習の応用は、取りも  
直さず企業と大学、ビジネスとアカデミアのコ  
ラボレーションが進めていることは明らかだが、ま

だ日本ではそのコラボレーションが不十分だと考えられる。よって、学会として、そのような大学と企業のコラボレーションを促進することを目指したわけである。幸い人工知能学会を実質的に運営・統括している理事会（25名前後の理事で構成）は、大学と企業からの理事が半々であることが、この公約実現のためにいい具合に働いた。これもまた、全国大会において、企業でのAI導入例を報告していただき、その場で大学と企業のコラボレーションを促進する、これまでなかったインダストリアルセッションを大幅に導入した。このセッションの効果は予想以上で、特に最近上司からAIの導入をせつつかれて全国大会に参加されてるエンジニアやビジネスパーソンの方々の受け皿的役割も大きく、インダストリアルセッションはほぼすべて満員の盛況ぶりであった。この中から、今後は実際に大学と企業との共同研究や大学から企業への技術指導などが生まれていくものと大いに期待している。

3つめは、会長選出手続きの大きな改革であった。これは、学会内の手続き変更に関するものであった。人工知能学会は2017年に創立30周年を迎えたが、その間16代にわたる歴代会長はすべて大学、研究機関などのアカデミアからの選出であった。もちろん、そのような内規にはさまざまな理由や背景があった。しかし、現在の第3次AIブームが企業での応用が牽引している点、さらにはAIもひとつのテクノロジーであり、テクノロジーは企業によって社会導入、社会還元されてこそ意味があるという考えが昨今特に強まっていることを鑑みるに、いつまでも会長選出をアカデミアから縛ることは時代のニーズに合っていないという思いがあった。このようなことから、会長がアカデミア、企業のどちらからでも等しく選出できるような制度に変えることを考えた。具体的な手続きの変更は、学会の定款の改訂にまで及ぶことになったが、その基本的な部分は、副会長のとき、マイアミの国際会議での空き時間に小野田

崇教授（青山学院大学）と密に議論して決めたものであった。その後、次期副会長という1年の会長見習いの担務を導入するに至るまでの紆余曲折をへて、今回の総会における定款改定をもってこの会長選出の変革が実現した。そして、その新しい選出手続きにより、浦本直彦新会長が企業から選出されたのである。

最後である4つめの公約は、「研究する会長」を目指すことであった。これは、多分に個人的な目標であり、研究人生の終盤を迎えつつある私にとっては大事な目標であった。人工知能学会の会長になる年代（50歳代）の研究者にとって、会長任期の2年間は貴重な2年である。いくら会長職が相当の激務であるといっても、本業の研究をおろそかにすることは問題があるし、個人的にはそれは許されないと感じていた。よって、「研究する会長」を目指すことにして、そのことを肝に銘じるためにある時の学会パーティでの挨拶でこのことをお話しした。その後、会長任期の2年間においては、私の研究室の大学院生、他大学の共同研究者のみなさんのおかげもあり、会長の任期以前にも増して目指していたトップカンファレンスやジャーナルへの投稿論文がアクセプトされるなどの成果をあげることができた。このことについて、彼らにとっても感謝している。

以上、消防防災とは関係のない、人工知能学会会長としての2年間について振り返らせていただいた。一方、AIと防災については、マルチエージェントシステムの研究において、災害が起こったときに避難する人達はどのような行動をとるのか、またその避難行動を最適に誘導するにはどうすればいいのかという問題の解決のためにシミュレーションが行われている。そこでは、人間一人一人の行動をいかにモデル化するかが課題となるが、それについて様々なアプローチをとる研究がある。このあたりについては、また別の機会があれば紹介できばと思う。